

とともに、世界の政治経済に重大な影響を与えるものとして注目されている。

イランの石油は埋蔵量七—一四億トンといわれ、生産量は年約三三三百万トンでソ連について世界第四位にあり、イラン政府は年々油田使用料四五百万ポンドを徴収していたものである。イランは現在、総額六五〇百万ドルに達する経済開発七カ年計画を実行中であるが、財政と貿易赤字によりその達成は容易でないといわれている。今後政府は石油をポンド圏外にも自由に輸出することによつて開発を促進しようとするのであろうが、生前ラズマラ首相は石油の国有国营は財政的にも技術的にも極めて困難であることを指摘していたから、イギリス政府との外交交渉に成功したとしても直に実質的な利益を獲得しうるかどうかは若干疑問の余地がある。

イギリスはこの国有化により最大の石油補給地を奪われ、また最も利潤の多い海外投資を失い、国際収支面に大きな影響をうけることとなる。イギリスの貿易外収支は一九五〇年上半期において一六〇百万ポンドの黒字となり、前年同期に比し一〇一百万ポンドの改善をみたが、その内六二百万ポンドは海外の石油事業によるものである。したがつてイギリスは英・イ石油協定は一九九三年迄有効であり、イランの一方的措置により破棄出来ぬ旨通告し、もし国有化法が上院および国王の承認を得た場合には十四億ドルの補償金を要求するかもしれないといわれている。しかし一方妥協案として、利潤の分配をイランと半々にする新協定の締結に関し協議することを希望しており、何とか円満な解決をはからんと苦慮しているが、最悪の場合には、国際司法裁判所に提訴することも考慮している。西欧諸国の軍備計画とも関連し今後の成行が注目されている。

昭和二十六年四月

海外経済事情

一、概況

二、アメリカ経済の動向

三、西欧経済の諸問題

四、ソ連基礎産業の東方移転と金輸出

五、中国の幣制統一と財政の分級制

六、インド、パキスタンの情勢

一、概況

四月十一日トルーマン大統領は突如として国連軍総司令官、連合国軍最高司令官マッカーサー元帥を解任した。右は中共の介入による朝鮮戦局の膠着をめぐり、満州における中共空軍基地爆撃、国府軍による第二戦線の結成、並に台湾問題等に関し、マッカーサー元帥とワシントンとの間の予てからの対立が遂に爆発したものとわれ、同元帥の解任により一応表面的には米政府の欧州第一主義、朝鮮動乱の局地化方針が確立された模様である。この措置に対し西欧諸国は大体賛意を表しているが、米国内では賛否交々で、特に共和党の政府攻撃は熾烈で、十九日元帥が議会で極東情勢にかんし演説を行うに至りその絶頂に達した感があつた。

元帥の解任により、米国の対日政策に何らかの変更があるのではないかと当初危惧されたが、間もなく「米国の対日政策は変更せず」との覚書が日本政府に手交され（講和条約草案の概要は三月末ダレス氏のロサンゼルスにおける講演で明かにされていた）、又ダレス特使も直に大統領の命により十六日來朝、新任司令官

リッヂウエイ中将並に日本政府との間に対日講和問題に関し重要協議を行う等慌しい動きを示した。

米国の景気は前月に引続き中だるみ状態にあるが、なお年度内巨額の軍需発注を控え、先行軍拡インフレ濃化の見込みであり大勢は依然インフレ基調と認められる。

米国の經濟統制も従来の応急的な價格統制に代り、利潤統制を中心とする新規則の発表、自主的信用抑制計画の進展など漸次強化整備の段階に入つて来た。

他方ワシントンで三月二十六日以来開かれていた米州会議は四月七日終了したが、同会議で米州防衛強化のために經濟開發、技術協力計画推進の必要が強調されたことは注目される。

西欧やソ連諸国も多事多端であつた。

英國政府は四月初め一九五一年經濟白書を發表したが、物資の不足、物價高騰の不可避を説き、耐乏生活を要請するなど将来への見通しは暗い。このような經濟事情を背景に、ベヴァン労働相は政府の再軍備計画を国力に比し過大なりとし、また国民生活水準低下に抗議して二十二日辞職した。右は再軍備に努めている西欧諸国共通の悩みを露呈したものと見て國際經濟上有する意義も少くない。

西ドイツは四月初、産業水準にかんする従来の制限を大幅に緩和された。

ソ連の鉄鋼、石炭、石油など基礎産業が大規模に東方地域に移転していること、並にソ連が戰略物資買付に充てる外貨獲得を目的として多額の金をロンドン向輸出していることはソ連の戦力増強、西欧圏の原料不足激化などその國際經濟への影響は無視できない。

中国の幣制統一と財政の分級制は今後の中共經濟に重要な役割を果すものであらう。

インドは食糧、衣料の不足などその經濟状態は依然樂觀を許さない。

二、アメリカ經濟の動向

(1) 景気の動向

信用統制、物價賃金統制をはじめとする各種インフレ対策の奏功、物價騰貴による買控傾向、戰略物資買付の一巡などを主因として景気は前月に引続き一服状態にある。たとえば労働統計局調査の卸売物價指數(一九二六年=100)は動乱勃発時より本年二月十四日(一八三・四)までに一六・七%騰貴したが、その後横這いとなつて四月二十八日現在では一八三・六を示している。商品別には戰略物資買付の減少ないし停止による羊毛、ゴム、錫の價格および豊作を見込む綿花の先物價格の低落が目立つている。以上の物價の低落ないし横這いにより、物價高を見込む思惑買も漸く下火となり、業者はストック増大を警戒し始めたといわれている。なお従来インフレ促進の最大要因と目された銀行貸出の騰勢が止んだことは注目される。すなわちニューヨーク主要加盟銀行商工農貸出は先月十四日の六、八四九百万ドル(動乱勃発以後の上昇率四六%)を境に漸落を辿り、四月十一日には六、七四一百万ドルに減少している。

しかしながら以上の如く一応表面的な諸計数では景気の中だるみ現象を示しているにもかかわらず、大勢は依然としてインフレ基調にあるとみられている。これを裏付けるものとして政府当局の次の二つの発表が挙げられるであろう。第一に、二十六日の大統領が議会に送つた特別教書によれば昨年六月以降の軍発注は二六〇億ドルに上るが、来年六月までにはさらに五八〇億ドルの発注が行われる旨述べられている。したがつて右の発注が漸次生産に影響を及ぼすようになれば、軍拡インフレは濃化するものとみられている。第二に証券取引委員会および商務省の発表では今年度の工場拡張額は昨年のを二九%上廻り、二三九億ドルと推測されている。工場拡張はその拡張過程においては軍需生産と同様インフレを促進するものに外ならない。株式相場が上昇傾向を辿り、とくに二十六日以後は工業株平均が一九三〇年来の新高値を連日更新しているのは以上の材料を織込み、最近の景気の頭打を景気上昇期における健全な再調整過程とみているからと思われる。

アメリカ主要商品および株式相場

商品名	単位	一九五〇年				一九五一年				備考
		六月二十三日	九月二十九日	十二月二十九日	三月三十一日	二月二十八日	三月三十一日	四月三十日		
電気銅	(セーポンド)	二二%	二二%	二四%	二四%	二四%	二四%	二四%	ニューヨーク	
錫	(セーポンド)	七六%	一〇二%	一五一・〇〇	一八三・〇〇	一八二%	一五〇%	一四二・〇〇		
アンチモニー	(セーポンド)	三〇・五三	三三・〇〇	三三・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	四二・〇〇	ニューヨーク	
マンガン	(セーポンド)	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	六〇・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇		
鉛	(セーポンド)	一一・五〇	一六・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	一七・〇〇	ニューヨーク	
屑鋼	(ドル)	一三三・〇〇	一三三・〇〇	三九・〇〇	三九・〇〇	三六・九九	三六・九九	三六・九九		
生ゴム	(セーポンド)	二八%	五二%	七〇・〇〇	七三・〇〇	七三・〇〇	七二・〇〇	七二・〇〇	シカゴ	
小麦	(セーブッシュェル)	二二五%	二二三%	二四四%	二五二・〇〇	二四五・〇〇	二四九%	二四九%		
綿花	(セーポンド)	三四・五八	四一・五五	四〇・一七	二四八・八三	二五二・〇五	四六・〇六	四六・〇六	ニューヨーク	
工業株	(三〇種平均)	二二四・三五	二二六・三六	二三五・四二	二四八・八三	二五二・〇五	二四七・九四	二五九・一三		
鉄道株	(二〇種平均)	五五・八五	六七・六四	七七・六四	八六・五八	八五・一〇	八〇・五八	八二・九二	ニューヨーク	
公共株	(一五種平均)	四三・九五	四〇・四六	四一・〇四	四二・二三	四三・六二	四二・二五	四二・三六		

* 十二月二十六日現在

アメリカ主要経済指標

項目	一九五〇年				一九五一年			
	六月	九月	十二月	三月	四月	五月	三月	四月
現金流通	二七、〇二六	二七、一五四	二七、八〇六	二七、一七一	二七、一七九	二七、〇四三	二七、〇六二	二七、〇六二
要求払預金	八五、〇四〇	八八、〇〇〇	九二、二七二	* 八九、〇〇〇	* 九、五〇〇	八三、二〇〇	八四、三〇〇	八四、三〇〇

海外経済調査(七) 昭和二十六年四月

経済情勢調査(その二)

工業生産指数(3)	一九九	二二一	二二八	*	二二二	*	二二二	一八七	一九〇
卸売物価指数(4)	一五七・三	一六九・一	一七五・三	一八四・〇	一八三・五	一八三・五	一五二・七	一五二・九	
消費者物価指数(5)	一七〇・二	一七四・六	一七八・八	一八四・五	一八四・六	一八四・六	一六八・四	一六八・五	
株価指数(6)	一四八	一五二	一五八	一七〇	一七二	一七二	一三九	一四二	
百貨店売上高指数(7)	二九八	三二〇	三三五	二九〇	三〇六	三〇六	二七四	二九二	
就業者(千名)(8)	六一、四八二	六一、二二六	六〇、三〇八	六〇、一七九	六〇、〇四四	六〇、〇四四	五七、五五一	五八、六六八	
失業者(千名)(9)	三、三八四	二、三四一	二、二二九	二、一四七	一、七四四	一、七四四	一四、二二三	三、五一五	

備考

- (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額
 - (2) 銀行預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高
 - (3) 連邦準備制度理事会調査、調整分、月平均
 - (4) 労働統計局調査
 - (5) 労働統計局調査
 - (6) スタンダード・アンド・プアール調査、普通株四一六種(工業株三六五、鉄道株二〇、公共株三二)
 - (7) 連邦準備制度理事会、未調整分
 - (8)(9) 国勢調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし
- * は推定

(2) 経済統制の進展

最近の景気の中だるみ傾向に鑑み、産業界の一部には統制緩和の声も時々聞かれるが、政府は更に統制の強化整備に乗り出している。すなわち物価安定局は五日には従来の価格統制に代つて小売業者にたいする利潤統制を中心とする新規則を発表、また二十四日には各種製品の製造業者にたいして動乱勃発以前の価格に事変以来の原料費、労賃の値上りを加えた以上の価格をつけることを禁止した。一方賃金統制方式に関連して去る二月以来労働者側代表の退場により、事実上機能を停止していた賃金安定委員会の再編成が二十三日発表された。新委員会は最高賃金水準の決定のみでなく、団体交渉によつて解決されえない労働争議の解決にも当ることとなっている。動員計画の推進には労働者側の協力が不可欠な

だけに賃金安定委員会の再編成は注目される。

以上のほか資材統制の面では錫、硫酸、ナイロンの使用制限が施行され、また七月一日から鋼鉄、銅、アルミを軍需に確保する統制資材計画(CMP)が実施されることゝなつた。また金融面では先月発足した自主的信用抑制計画にもとづき、五日には地区委員会が設置され、また前月の過剰在庫蓄積資金のための融資抑制指令に引続き、二十二日には不急不要の工場また設備拡張のための融資抑制指令が自主的信用抑制委員会から発表されている。自主的信用抑制計画はその成績如何により法的信用統制にも移行するものでその成果は注目されている。

ウイルソン国防動員総本部長官はその四半期報告で一九五三年を目標とする経済動員計画の概要を発表、その中で生産の増大にもまして困難な仕事はインフレ

の抑制であると語っているが、大統領はさらに二十六日議会にたいし特別教書を送り、(1)六月末を以つて一部条項が満期となる国防生産法規定の二カ年延長、(2)不動産信用統制の強化、商品取引所における思惑取引の統制、(3)農産物の平衡価格の一カ年凍結、(4)価格統制の強化、(5)増税、(6)貸出抑制措置、消費者信用統制の強化、(7)家賃、地代統制、その他を要請したが、右のうち農産物の平衡価格凍結は現在平衡価格以下の農産物には凍結令が除外されており、この面から物価騰貴が促進されている点に鑑み、平衡価格自体を凍結して、間接的に農産物価格を統制しようとするものであつて、これを中心として今後議会をめぐり活発な論議が闘わされるものと思われる。

(3) 予算問題

ウイルソン国防動員総本部長官の四半期報告で、動乱以後の軍需発注額は二三〇億ドルに及んでおり、うち一月以降発注分はその半ば以上を占め、最近における発注額は毎週十億ドルに及んでいと述べている。このような軍需発注の活発化にもかかわらず、発注と実際支出の時間的ズレが予想外に大きいため軍事支出は予定通り進捗していない反面、自然増収が予想以上に多いため本年一月の予算教書では約二七億ドルの赤字が見積られていたのが、現在では逆に三〇億ドルの黒字が予想されている。

また一月には一九五二会計年度として約一六五億ドルの赤字が見積られ、これはすべて増税によつて賄ふことを大統領は約束したが、スナイダー財務長官は四月一日議会での証言で現在議会で審議中の一〇〇億ドルの増税によつて予算の赤字は免れうる旨言明している。しかしながら右の増税案も約七〇億ドルに削減されるものといわれ、歳出面の削減がなければ、早晩赤字財政に発展する虞れがある。

なお三十日には大統領は一月に議会に提出した一九五二会計年度軍事費の内訳を発表した。それによれば支出および契約権限額は六一億ドルに上るが、その一部は次年度以降に繰越されるため、その実際の見積額は四〇五億ドルと推定国民所得二、四五〇億ドルの一六%に相当する。

(4) 米州会議の帰結

海外経済調査(上) 昭和二十六年四月

三月廿六日よりワシントンで開催された米州会議(Inter-American Conferences)は西半球動員の方向を示唆するとともに、米国とラテン・アメリカ諸国との協力体制を示す軍事的経済的諸決議を行い、四月七日その幕を閉じたが、同会議で米州防衛強化のために経済開発技術協力計画推進の必要が強調されたことが注目される。すなわち、米州諸国は機械、設備、原料を供給して各国の生産力を増大させ、適当な場合には経済開発計画遂行のために金融的、技術的協力をなすべき決議が行われたが、現在の緊急状態の下において、経済開発計画実施は、(1)防衛目的に役立つ計画、(2)民間経済の基本的必要充足のための計画、(3)すでに着手している計画で、それを中絶すると資材、金銭、労力上重大な損失がおこるもの、(4)その他の経済開発計画の順序によるべきことがとくに明示されていることは注目に値する。その他西半球におけるゴム園の拡張、ゴムならびにゴム製品工場の設立、拡張等の諸点につき米州経済社会理事会が検討を加え、その結果を米州諸国政府に報告するよう勧告が行われた。

なおゴムにかんしては四月九日よりローマに於て国際ゴム会議が開かれ十四日閉会となつたが、同会議の成果については正式の発表すら行われておらず、ゴム国際割当問題の前途多難が伝えられている。四月十二日アメリカの調達局長ラーソン氏が「アメリカ政府のゴム貯蔵目標は遠からず達成されよう」との言明をなし各方面の注目をひいた。

(5) ECA改組問題と対外援助

グレイ報告により対外援助機構統一の必要が指摘されて以来、アメリカ対外援助機構改革が問題となつていたが、トルーマン大統領は最近ECAをアメリカ國務省の管理下に移すため、ECAの改組案を議会に提出する模様である。この案によれば、國務省の国際安全保障委員会(International Security Affairs Committee)が、国防省、ECAを通じて行われる軍事ならびに経済援助の調整に当り、また勧告を行うことになるが、アチソン長官の認可をえなければこれを実施することができない。この大統領の案に対して共和党のタフト上院議員は強硬な反対を表明しており、議会における同案の難航が予想されている。またトルーマン大統領は、ECAの無期限存続が議会により承認されるよう要望し、

ECAは欧州復興計画を完成し、北大西洋条約諸国の軍備計画を援けるため西欧諸国およびその属領に経済ならびに技術援助をなすべきことを述べているが、これはフォスター長官の「ECA第四年度目標は非共產主義世界にパンと同時に大砲を与えることにおかれるであろう」との言明とともにECA援助の性格の変化を明示するものである。なお一九五二会計年度対外軍事経済援助費は百十億ドルと推定されているが、この中には対欧経済援助(十億ドル以内の見込)の外に、北大西洋諸国に対する軍事援助をはじめフイリピン、東南アジア諸国その他自由諸国に対する経済、軍事援助がふくまれている。

四月廿二日ECAはERP諸国におけるアメリカ民間対外投資の伸長をはかるために新しい保障を与えることとなつた。それはERP諸国におけるアメリカの民間投資が、革命ないしは占領により全体主義政府に接収された場合その損失を保障するものであつて、この中には戦災や企業上の危険保障は含まれていない。このような措置はアメリカ政府もかつてとつた例はなく、その効果が期待されているが、実業界ではこの措置がアメリカ民間対外投資の助成に対して決定的な要素となるかどうかについては疑問をいだいている模様である。

(6) 輸出統制強化と国際原料会議

アメリカ国内の経済統制の進展と相俟つて、アメリカの輸出統制も強化されている。三月下旬アメリカ商務省はアメリカの物資不足見越による諸外国のアメリカ商品に対する備蓄需要に対処するため、諸外国の正常な民需を超えたアメリカ商品の輸入に対しては輸出許可を与えぬこととし、輸出統制品目以外の商品についても適用することとなつたが、四月十六日には更に輸出許可制適用品目を追加した。すなわちボーキサイト、その他アルミ原鉱石をはじめとする各種原鉱石類、アスベスト、非紡績用繊維、一部皮革等がそれであつて、四月十七日よりカナダ以外の諸外国に対する輸出につき適用されることとなつた。また十七日には本年六月三十日をもつて満期となる輸出統制法二九年延長が下院で可決されている。

国際原料会議は二月末より分科委員会別の初会合をひらき設立手続を終えて漸く実質的討議の段階に入らうとしており、銅、鉛および亜鉛委員会、硫黄委員

会、綿花委員会にかんしては、注目すべき決議が伝えられている。すなわちこれら諸委員会では関係原料につき非参加国の供給状態を考慮するほか、それら諸国に利害関係を説明するため委員会に出席する機会を与えることが決議された模様で、これら委員会の今後の活動が期待される。

三、西欧経済の諸問題

(1) イギリスの新予算案と再軍備問題

イギリスの金・ドル準備額は三月末三、七五八百万ドルに達した。すなわち、一九五一年第一四半期においてドル地域との取引による余剰三六〇百万ドル、マーシャル援助九八百万ドル(これは昨年中に割当てられたもの)、計四五八百万ドルの増加を示した。かくのごとく金・ドル準備が引続き増加したのは、イギリスを除く連邦諸国のドル獲得が依然多額に達したためである。しかし今後の傾向について、政府は大きな再軍備計画をひかえ従来のごとき金・ドル準備増加はみられず、或は減少するかもしれないと述べている。

一方四月三日政府は「一九五一年の経済概観(経済白書)」を発表し、軍備強化の経済に及ぼす影響について述べているが、(1)国際物価の騰貴、軍備への転用のため国内物資の不足と物価上昇の不可避であること、(2)物価安定が今後の重要問題たること、(3)物価が上つてもインフレ抑制のためには賃金給料利潤等を不当に引上げるべきでないこと等の点をあげ耐乏生活を要求するなど将来に対する見通しはきわめて暗いものである。続いて十日四七億ポンドに上る三カ年再軍備計画を織り込んだ一九五一会計年度予算が発表されたが歳入総額は四、一九七百万ポンド(前年より七四二百万ポンド増)で、内、国防費が一、四九〇百万ポンド(約三割)を占めている。一方、歳入総額は現行の税率によれば四、〇九八百万ポンド(前年より二億ポンド増)で九九百万ポンドの歳入超過であるが配当税、個人所得税、映画観覧税、ガソリン、自動車、ラジオ等の購入税の引上げが予定されており歳入総額は四、二二六百万ポンドとなり三九百万ポンドの歳入超過となる予定である。しかし、新予算は労働党政政府の表看板たる健康保険制度にも影響を与え保健予算は四億ポンド以内で実施されることとなつたが、二十二日ベヴァン労働相は、新年度予算における軍事費は非現実的な数字であり、原料、資材、機械等

の入手難から実行不可能なる点を指摘し、又国営医療費の削減に反対し、ついに辞任を発表し、ついでウイルソン商相も同趣旨で辞任、さきにベヴィン氏を失つた（三月九日健康上の理由で外相を辞任、國爾尚書となり四月十四日死去）アトリー内閣はこゝに三巨頭を失い崩壊の危機に瀕している。しかしモリソン外相はあくまで軍備強化計画の遂行を言明し、労働党や労働組合会議も政府を支持している。又政府は二十六日新に原料供給問題を取扱う「原料供給省（Department of Raw Materials）」を新設し、今後に備えて機構を強化しているが政治的にも経済的にも多難な前途が予想される。

(2) 西ドイツの経済制限緩和

連合国は、四月三日西ドイツに課された産業水準に関する制限の緩和を行う旨を発表した。これにより今後西ドイツは、(1)商船の大きさ及び速力に関する従来の制限を全廃され（ただし、造船能力についての管理権は依然として連合国が所有する）、(2)合成石油及び合成ゴム、合成アンモニア等の生産禁止を解除され、(3)工作機械及びアルミニウムの生産統制を廃止せられることとなつた。鉄鋼生産量の限度については、従来の制限量一、一〇〇千トン以上に生産された分をすべて西欧防衛のために使用することを条件に全廃された模様である。

今回の改訂は、ポツダム協定に基く経済原則によつて、一九四六年ドイツの工業水準が一九三六年の七〇—七五％に制限された時以来、三度目の改訂であつて、これにより西ドイツの経済自主権は更に大幅に回復されたわけである。なお、この制限緩和によつて特に好影響を受けるのは、造船、工作機械、化学工業などの部門であり、今後は、これらの産業における稼働の増大に伴つて失業人口の減少や、輸出の増大による外貨不足の緩和等も一応期待できるわけである。然し他方西ドイツは現在長期資金、鉄鋼、外貨などの不足に悩んでおり、早急の好転は、必ずしも望めないと云われている。

なお、今月、連合国と西ドイツ政府との間にルールのカルテル解体に関し妥協が成立、クルップ及び合同製鋼会社を含む石炭鉄鋼の十社が二十八社に分割される事が決定した。これにより西ドイツのカルテル解体についての連合国の五カ年にわたる努力に一応の終止符が打たれる事となつたのは注目される。

(3) イタリアの生産上昇と一九五二年度予算案

四月十二日、E・C・A当局は一九五〇年中および一九五一年に入つてからの対伊マシーナル援助（ヨーロッパ復興計画開始以来一九五〇年十月まで総額七、二〇〇億リラ一、一五三百万ドル）はイタリア経済の復興に著しい貢献をした旨発表、種々の計数をあげて之を説明しているが、それによると一九四八年に比し工業生産二八％、農業生産六％、メタンガス生産高二二％、住宅建築六二％、発電量二一％、アルミニウム生産二一％、鉛生産高七一％の上昇となつている。一般工業生産指数は一九三八年を一〇〇として十一月は一三〇のピークを示したが、十二月現在では若干低落し一二六となつた。しかしこのような生産上昇に伴い、原料ストック減少の懸念並に流動資金不足（生産費の高騰と貸出の制限による）とが現在問題となつている。

二月二十七日、閣議は一九五二年度（一九五一年七月—五二年六月）予算案を承認したが、同案によると、歳出総額一八、二四〇億リラ、歳入総額一四、五五〇億リラとなつており、一九五一年度（一九五〇—五一年）に比し、それぞれ四、二七〇億リラ（約三〇％増）二、二八〇億リラ（約一九％増）の増加となる。歳出の増加は主に国防費の増加に基くもので国防費は五、四二〇億リラ（八六七・二百万ドル）と歳出総額の三〇％を占め、五一年度通常予算におけるそれより約三五％の増加であるが、五一年度国防費は既に少くとも五〇〇億リラの追加がなされているので実際には著しい増加とはならない。財政の赤字は五一年度通常予算の一、七六〇億リラに比し一九五二年度においては三、六九〇億リラに達しており（五一年度の赤字は、実際には当年度中新らしく生じた国防費支出のためにかなり増加している）、これを如何にしてカバーするかは明らかではない。因に五二年度とは同額の赤字を示した一九四九—五〇年度の赤字三、二三〇億リラの大部分は九カ年歳券の発行によつて賄われた。尚歳入総額中に占める税収入の割合は五一年度の七八％に比べ五二年度は八六％となつている。

四、ソ連基礎産業の東方移転と金輸出

四月十六日ソ連大臣会議附属中央統計局は、第四次五カ年計画（一九四六—五〇年）全体の遂行実績を発表した。右によると、第四次五カ年計画は四年三カ月

をもつて成功裡に終了したといわれ、一九五〇年の工業生産は、戦前一九四〇年水準を七三%（一九五〇年の計画目標四八%）凌駕した。基礎工業部門を見ると、鋼四五%、鉄鉄二九%、レール五〇%と、それぞれ戦前水準を上廻つた。特に第四次五カ年計画において注目すべきは、基礎産業の東部地帯への移動であるといわれる。ロンドン・エコノミスト最近号によると、戦前西部地帯すなわちドンバスおよびモスクワ地帯は石炭総産出量一億六千万トンのうち一億トンを産出、全体の六六%を占めていたが、一九五〇年には石炭生産は約一億トン増加、しかもこの増加は主として東部地帯、すなわちクズバス、カザツクスタン、ウラル、シベリヤの増産に基き、その産出量は戦前の七千万トンから一億四千万トンと倍加し、現在石炭総産出高の半ば以上を占めているといわれる。鉄鋼についても同様に戦前鉄鋼総生産高は一千八百万トンを若干上廻る程度で、うちウクライナ（ドンバス）の生産高は八五〇万トンであつた。第四次計画によると、一九五〇年の鋼生産は戦前に比し七百万トンの増加が見込まれたが、そのうちウクライナ地帯ではわずか二〇万トンの増加が見込まれているにすぎなかつた。

また石油についても、戦前ソ連の石油産出において大きな比重を占め、年間二、七五〇万トンを産し、総生産の九〇%近くを占めていたコーカサス地帯の一九五〇年末における石油生産は、六百万トンの減少を示し、これに反し東部における精油量は一六百万トンに達した。これらはいわゆる第二バクー（ヴォルガとウラルの中間地区）、中央アジア、極東から送られたものだといわれる。

このようなソ連基礎産業の東部への移動すなわちソ連の東部地帯における基礎産業の発展は、第四次五カ年計画から始つたものではなく、すでに第二次大戦中に開始されたものであり、その戦略的意義は看過できないであろう。

ひるがえつて最近問題となつたソ連の金輸出を見るに、すでにソ連は一九五〇年三月頃世界の金自由市場に大量の金輸出を行い、そのため金の自由市場価格が一時一オンス三五ドルの公定価格を下廻つたと伝えられた。その目的の一つは金輸出によつて外貨を獲得し、ソ連に必要な戦略物資買付資金にあてるためであるといわれた。本年に入つても二月末の海外電は、過去五週間内に約三、三六〇万ドルに上る金塊がソ連圏から空路ロンドンに輸送されたことを報じている。ソ連

は戦略物資の輸入代金の大部分を金の輸送で賄つていられるといわれている。それはソ連の戦略物資輸入額が西欧諸国に知られているソ連の商品輸出額をはるかに上廻つているからである。今回のソ連の金輸出も戦略物資買付のための外貨の獲得にあることは疑いない。アインツヒは右について次のように述べている。「このようにソ連が金輸出によつて戦略物資の買付を賄つているとすれば、これは西欧諸国に二つの影響を与える。すなわちその一つはソ連圏ブロックの経済的潜在戦力を増大させるに役立ち、その二は原料不足を激化しその価格を引上げる働きをする」と。

五、中国の幣制統一と財政の分級制

中国本部の通貨は既に人民券で統一されていたが、東北地区および内蒙古地区では東北銀行発行の東北券および内蒙古人民銀行発行の内蒙古券が流通しており、それぞれ別個の通貨圏を形成していた。しかし三月二十日中央政府政務院は東北券および内蒙古券を回収し人民券で統一することに決定しこれが回収命令を公布した。

その大要は次の如くである。

一、本年四月一日より中国人民銀行は人民券を以て、東北銀行および内蒙古人民銀行発行の地方流通券を回収する。交換比率は人民券一元に対し九・五元とする。

二、四月一日より東北地区および内蒙古地区における一切の計算、記帳、契約は人民券とし、四月一日以前の債権債務は本条令の規定する交換比率により人民券に換算し清算する。

三、東北銀行および内蒙古人民銀行は四月一日より中国人民銀行の下部機構とする。

中国人民銀行は右条令実施のため直ちに具体的細目を作成し実施することゝなつたが、これによれば東北券と人民券との交換期限は五月末日であるが、旧通貨の流通は五月一日以後禁止され、内蒙古券については四月一日から七月末日迄交換を認めるが旧通貨の流通は東北券と同様五月一日以後禁止されることになつて

右の措置により中共全地区の幣制はこゝに統一を見ることがなつたわけであるが、東北地区の通貨が現在まで統一されずに独立した幣制を保つてきた理由としては大体次の点が挙げられる。すなわち東北地区は今次大戦終了時迄日本の統治下にあり、その経済構造も中国本部と異り、独自の经济圈を形成していたこと、ならびに東北地区の解放が比較的早期に行われ、物価も比較的早くから安定をみせていたのに反して、中国本部は内戦が依然進行中で物価は非常に変動をみせていたため中国本部のインフレーションの影響を出来るだけ阻止し東北経済の迅速な恢復と発展を促進し当地区を中国経済建設の基盤たらしめようとする意図があつたとみられる。それが今回統一を見るに至つたのは中国の長年のインフレーションが、昨年三月「財政経済統一工作」実施以後漸く収束し、朝鮮動乱勃発以後物価、為替等の面にインフレの様相が若干現われ始めて来ているとはいへ、未ださほどのこともなく比較的安定を保つているため通貨の統一にとつて今が適當の機会であると思はれるに至つたこと、ならびに昨年十二月以降各国の対中共経済封鎖が強化されて以後漸次物資不足を生じ延いては経済建設を妨げる懸念も増大して来たため物資の交流をより円滑にする必要が増して来たことによるものと考えられる。

かゝる通貨面の措置に即応して物の面からも物資の交流の円滑化を促進するため中央人民政府貿易部では食糧、石炭、煙草等の特定物資以外はすべて両地区と中国本部との無制限の交流を認める措置を採ることとなつた。

なお右の如き幣制統一に引続いて三月二十九日には「一九五一年度財政系統分割に関する決定」が公布され財政の中央による統一指導と同時に地方の実情に依つての責任分化を図ることとなつた。これによれば国家財政の収支体系は中央級財政と大行政区級財政ならびに省(市)級財政の三級制にわかれ、それぞれの歳入歳出の区分が整備されることとなつた。

かゝる財政の分級責任制の実施は地方財政を刺激し地方の建設に積極性をもたせるものであるが同時に朝鮮動乱介入以後増加する財政需要に対処し中央の財政負担を軽減する一方適当に地方に責任を持たせ財政の確保を図ることを目的としているものと考えられ、さきの幣制統一と共に今後の中共経済にとつて重要な役割を演ずることとなる。

六、インド、パキスタンの情勢

(1) インド

一九五一年三月一日現在で行われた国勢調査の結果、インドの総人口は三五六、八九一、六二四名、うち男一八三、三八四、八〇七名、女一七三、五〇六、八一七名と発表された。この数字は一九四一年の数字を約四二百万上廻り、一三・四%の増加を示している。なお、一九四七年インドと分離したパキスタンの人口は七六一七百万といわれ、その五六%は東パキスタンに居住している。

つぎに最近のインドの経済状況は食糧と衣料の不足を中心として依然樂觀を許さない状態にあるが、食糧についてはアメリカ、ソ連、中共など各国の援助が期待されており、衣料についてもマータブ商工相は四月二日、国会において「現在の織維品の不足は一―二カ月中にかなり緩和されるであろう」と語つて事態収拾の見込を明らかにしている。このような経済的不安についてネル首相は三月末開催された第二四回インド商工会議所連合会の席上、業界の指導者達がよく国家の危機を弁え、一方的な利益追及を排し、国民全体の利益を重んずるよう強調するとともに、国家建設の大業は政府のみの力によつては不可能であり、国民全体が政府を支持して始めて強力な政府としての機能を果たすことができるのであると述べて国民の協力を要望した。

(2) パキスタン

パキスタン政府はコロムボ・プランの一環として総額二、六〇〇百万ルピーに達する経済開発六カ年計画を立案したが、この程、その第一段階として五〇〇百万ルピーに達する二カ年開発計画を発表した。その内訳は布帛工場七〇百万ルピー、ジュート工場四五百万ルピー、鉄鋼工場七〇百万ルピー、セメント工場二〇百万ルピー、商船九〇百万ルピー、電力一二五百万ルピーその他となつてい

る。また、政府は三月十九日、一九五―五二年度予算案を国民議会へ提出したが、これによれば、歳入一、五九八、五〇〇千ルピー、歳出一、三九一、一〇〇千ルピーで二〇七、四〇〇千ルピーの黒字を見込んでゐる。パキスタンは隣邦イ

ンドおよびアフガニスタンと絶えず紛争を生じており、そのため軍事費が大なる負担となっているが、今回の予算においても軍事費は七九三、九〇〇千ルピーと歳出の五七%を占めているのが注目される。

昭和二十六年五月

海外經濟事情

一、概況

二、アメリカ經濟の動向

三、西歐經濟の諸問題

四、ソ連經濟の動向

五、アジアの動き

一、概況

米上院軍事外交合同委員会におけるマッカーサー元帥の証言は五月五日を以て終了、之に対しマーシャル国防長官、ブラッドレー統合参謀本部議長、アチソン國務長官らがつぎつぎと反対証言に立ち、米国のアジア政策につき大論争を展開している。一般にマッカーサー元帥に対する同情には尚依然たるものがみられるが、対外軍事外交政策については元帥の意見に対する当初の熱狂的な支持も漸次冷め、政府側の所論が大体に於いて支配的となつて来ている様に窺われる。

五月七日ソ連政府は対日講和問題に関するその覚書を駐ソ米大使に手交した。ソ連は右覚書において対日講和条約を起草するため六月ないし七月に中共を含む四大国外相会議(米英ソ中)を招集するよう提案、また条約案は対日戦に参加した凡ての国の協力により作成さるべき旨を主張している。ソ連の提案中には日本經濟の無制限かつ平和的發展、外國貿易の制限撤廃など、我が国民感情に訴えるも

のがある。しかし一面内外において高まりつつある講和氣運に水をさし、之をけん制する意図を藏するものとみる向もある。とも角米國政府は直ちに翌日ソ連提案を拒否、従来の方針通り対日講和を進める意図を示した。

下旬に始まつた中共軍の京城を目指す春季攻勢は国連軍の猛烈な火力の前に脆くも潰え、二十三日には総撤退を始めた。この形勢にソ連がスウェーデンを介し和平提案を申入れたとの報道がある。朝鮮の事態を動乱勃発前の状態に戻すことを基本条件としている模様で、真偽はなお判然せぬが、その成行は深甚な注目を要する。

二十四日トルーマン大統領は一九五二會計年度の対外援助費八十五億ドルを議會に要請したが、援助の重点が經濟援助より軍事援助へと大きく移行したことは注目すべく、又アジアに対する軍事經濟援助費として九三〇百万ドルが計上されている点は、今後の日米經濟協力の具体化に関連して期待せられる所である。

米國の景氣動向は依然横這いを続け、株価も下押している。この間各種の物的經濟統制は逐次強化され、自主的信用抑制策又強化をみ、景氣の横這いに拍車をかけているやに窺われ、漸次今回の景氣変動が極く短期間に恢復するという希望を失わせているが、他方政府側は来るべき軍事費支出の本格的展開、民需の削減等を挙げ依然インフレの圧力を重大視し、之が抑制のため更に一層強力な統制権限を要求している。何れにしても晩夏より秋にかけてのアメリカの物価の動向はインフレの前途を卜するものとして注意を要する所である。

イギリスは五月七日対中共向戰略物資の禁輸を発表した。西ドイツは輸出増進のための各種の施策に忙がしく、イタリアは最近インフレ傾向が漸く濃くなつて来た。

中共にたいする戰略物資の禁輸はアジアの諸國に大きな影響を与えている。

二、アメリカ經濟の動向

(1) 景氣の動向

連邦準備制度理事會発表工業生産指數(一九三五—三九年 \parallel 一〇〇)は四月は二二三と前月(二二三)と同水準を示し、鉄鋼操業率亦一〇〇%をこえ生産活動は依